



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社  
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(氏名) 岩城 修  
(氏名) 高野 滋  
配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0481  
平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	50,412	5.1	494	64.4	645	639.8	381	—
21年11月期	47,947	△4.1	300	—	87	20.2	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	15.85	—	3.3	1.9	1.0
21年11月期	△4.91	—	△1.0	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 98百万円 21年11月期 △324百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	35,518	15,017	32.9	486.22
21年11月期	30,744	11,304	36.8	469.74

(参考) 自己資本 22年11月期 11,692百万円 21年11月期 11,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	1,626	258	△134	3,430
21年11月期	1,512	△325	△985	1,679

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144	—	1.3
22年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144	37.9	1.3
23年11月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.2	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	6.3	600	148.6	480	73.0	110	59.2	4.09
通期	53,000	5.1	1,300	162.9	1,200	85.8	500	32.1	16.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 メルテックス株式会社) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 24,293,117株 21年11月期 24,293,117株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 244,746株 21年11月期 226,969株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	45,640	3.5	374	115.1	422	20.0	185	159.8
21年11月期	44,098	△4.9	173	△57.1	352	△35.9	71	△68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	7.68	—
21年11月期	2.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	27,382	8,308	30.3	344.43
21年11月期	27,026	8,242	30.5	341.61

(参考)自己資本 22年11月期 8,308百万円 21年11月期 8,242百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	1.8	160	△38.2	190	△23.2	120	17.1	4.45
通期	47,000	3.0	460	23.0	580	37.2	360	94.3	11.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

2. 平成23年2月25日開催予定の定時株主総会において、平成23年4月1日を効力発生日とするメルテックス株式会社との株式交換契約の承認を予定しております。なお、「2. 配当の状況」の23年11月期(予想)の配当性向(連結)、「3. 23年11月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は当該株式交換の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国における経済成長や各国の政策効果を背景に設備投資や企業収益に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ基調の影響を受け、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、好調なアジア経済や政府による景気刺激策により一部では回復基調にあるものの、所得環境の悪化や消費者の低価格志向などの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での積極的な地域戦略の展開、品質保証体制の強化、新規商材の獲得など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

また、平成22年10月14日付「子会社及び孫会社の異動に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、メルテックス株式会社が当社の子会社となり、化成品事業における一層の事業連携による競争力の強化、当社グループの企業価値向上に向けた事業展開の検討に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は504億1千2百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は4億9千4百万円（前連結会計年度比64.4%増）、経常利益は6億4千5百万円（前連結会計年度比639.8%増）、当期純利益は3億8千1百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の当期純損失）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医薬品市場におきましては、平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする政府目標の達成に向け、厚生労働省は平成22年4月の『後発医薬品調剤体制加算』で、新たな後発医薬品使用促進策を打ち出しジェネリック医薬品の需要は拡大傾向にあります。また、一般用医薬品市場は、個人消費の低迷や節約志向の高まりを受け、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、前期の新型インフルエンザ大流行により伸長した速乾式手指消毒剤やうがい薬は市場の在庫調整の影響を受け大幅に落ち込みましたが、主力の取引先ごとにきめ細かい提案を推進した結果、夏の猛暑や『後発医薬品調剤体制加算』の影響もあり外用剤や緩下剤は大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品は、春先の天候不順や秋口まで厳しい残暑が続いた影響により、下痢止め、整腸剤などの需要が増えたものの、鼻炎治療薬や総合感冒薬など主力の季節品が伸長せず低調に推移いたしました。また、新規取扱商品の開拓と販売促進に努め一定の成果を得たものの、流通再編によるシェア獲得競争が激化するなかで苦戦を余儀なくされ、前期を若干下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は178億1千3百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業損失は1億3千6百万円（前連結会計年度は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

#### 医薬・香粧原料事業

医薬品原料市場におきましては、医薬品事業において記載のとおり、新たな後発医薬品使用促進策の影響によりジェネリック医薬品原料の需要が拡大傾向にあります。

一方、一般用医薬品原料市場はスイッチOTC医薬品が微増にとどまり、また、風邪薬など季節関連商品が低調で全体的には横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は大手後発医薬品メーカーを中心に積極的な営業を展開し、また品質保証体制の充実、輸入原薬の導入等を推進した結果、『後発医薬品調剤体制加算』制度の追い風もあり、主力の解熱鎮痛剤原料や肝機能改善剤原料等が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、新規取扱い原料の拡充に取り組みましたが、輸出主体の血管収縮剤が円高の影響を受け、また、ビタミン誘導体も顧客の在庫調整や原料調達の流れから低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、エイジングケア・美容・スキンケア関連などの知名度・信頼性のある商品の安定した需要があり、ほぼ横ばいに推移いたしました。また、大手通信販売会社や製造受託会社への提案力強化に注力した結果、新規取引先へ大型商品が採用になり、全体としては順調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、引き続き景気低迷の影響を受け、中・高価格帯製品から低価格製品への需要のシフトが続いております。

このような状況のもと、新規取引先や取扱商品の拡大に努めた結果、特に西日本エリアでは成果が得られ、海外からの製品導入も好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は184億7百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は9億3千9百万円（同17.4%減）となりました。

## 化成品事業

電子部品・半導体・自動車関連市場におきましては、薄型テレビが家電エコポイント制度の縮小による駆け込み需要で好調であったものの、自動車業界はエコカー補助金の打ち切りにより、車載関連部品が減産局面に入り厳しい状況になりつつあります。

このような状況のもと、連結子会社の表面処理薬品の販売では、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい関連薬品や半導体関連薬品の拡販に注力いたしました。その結果、海外向けプリント配線板用の硫酸銅めっき薬品や半導体関連薬品が好調に推移いたしました。

また、輸入品を中心とした化学品原料は機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の影響を受け大きく落ち込みました。

特殊薬品は、受託品のポリマー重合触媒の伸長はありましたが、医薬中間体は核酸誘導体が市場の価格競争の激化により低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は9億6千7百万円（同17.4%増）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度は1億3百万円の営業利益）となりました。

## 食品原料事業

食品市場におきましては、一般消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、内食化が進み、家庭用商品が好調に推移した一方で、原料販売を取り巻く環境は、低価格志向を背景とした厳しい価格競争が続きました。また、夏場の記録的な猛暑を原因とした青果物の高騰により、一部の食品加工メーカーや外食関連などでは原材料コストへの影響が深刻化いたしました。

このような状況のもと、引き続き「安全・安心」な原料の安定供給に努める一方、顧客ニーズ対応能力の向上を図るべく新製品の市場投入及び家庭用商品市場などへの販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、市場の根強い低価格志向の影響を受けるなか、主力のエキス系天然調味料が即席麺市場など一部で回復傾向が見られ、また機能性素材に関連した受託ビジネスの伸長により前期を上回りました。

輸入原料は、酵母エキスが粗原料の高騰を主因とした大幅値上げの影響を受け低調となりましたが、アミノ酸調味料及びエキス系調味料は、新製品の市場投入と大手ユーザーへの新規販売により伸長いたしました。また、乾燥ポテトや乾燥オニオンも、スナック食品やヒット商品「食べるラー油」など家庭用商品向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は4億7千2百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は1億4千1百万円（同21.3%減）となりました。

## その他事業

メルテックス株式会社が連結対象となったことに伴い、機械装置事業が新たに加わり、その他事業として区分いたしました。当事業全体の売上高は4億5千1百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、医療保険制度改革や景気対策等の政府政策による効果や企業業績のゆるやかな回復が期待されるものの、雇用情勢や個人消費の低迷も予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、重点事業における事業領域の拡大に向けた施策の展開、基盤事業の事業構造改革を主体とした戦略の実行に取り組み、顧客ニーズへの対応力強化、経営環境の変化への対応に積極的に取り組んでまいります。

「医薬品事業」におきましては、医療用医薬品市場における医療保険制度改革等の影響によるジェネリック医薬品の拡大、また、一般用医薬品市場におけるスイッチO T C医薬品の拡大が期待されます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、連結子会社の主力製品である外皮用ジェネリック医薬品のシェア拡大に向けた営業活動の展開に努めてまいります。また、一般用医薬品では、自社企画製品の開発と拡販に向けた積極的な提案活動の展開及び事業領域の拡大に努めてまいります。

「医薬・香粧原料事業」におきましては、医薬品原料市場では、堅調な推移が予想される医薬品市場の影響を受け、ジェネリック医薬品原料及びスイッチO T C医薬品原料の拡大が予想されます。一方、サプリメント市場及び化粧品市場では、個人消費の低迷などによる低価格志向の影響を受け、引き続き厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料では連結子会社との連携強化、また、輸入ジェネリック医薬品原料の開発と品質保証体制の強化、スイッチO T C医薬品原料の提案活動に取り組んでまいります。

サプリメント原料では、主力顧客及び新規顧客へのアプローチ強化に向けた体制を構築し、積極的な営業活動の展開に注力いたします。また、香粧原料では、主力の原料販売に加えて、製品販売を含めた海外サプライヤーとの連携

強化による事業領域の拡大に努めてまいります。

「化成品事業」におきましては、表面処理業界におけるプリント配線板・電子部品関連の製造拠点の海外への流出が一層進み、国内需要は今後も厳しい状況にあるものと予想されます。一方、主要ユーザーである電子部品業界のアジアを中心とした需要の拡大により、海外需要は今後も引き続き堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、平成22年12月28日付「イワキ株式会社とメルテックス株式会社の株式交換契約締結のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当該事業における迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、グローバル展開などによる事業収益拡大を目指してまいります。

「食品原料事業」におきましては、個人消費の低迷により引き続き低価格志向や内食化傾向が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、主力製品の領域における商品ラインアップの拡充、関連会社との連携強化による受託加工などにより新規顧客の獲得に注力いたします。

平成23年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は530億円、営業利益は13億円、経常利益は12億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産355億1千8百万円（前連結会計年度末比47億7千4百万円増）、負債205億円（同10億6千1百万円増）、純資産150億1千7百万円（同37億1千2百万円増）となりました。

当連結会計年度末に総資産、負債及び純資産それぞれが増加した主な理由は、3ページ「(1)経営成績に関する分析」にて記載のとおり、メルテックス株式会社が当社の連結子会社となったことによります。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加18億3千2百万円、建物及び構築物の増加11億8千3百万円、土地の増加19億8千万円によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、未払費用の増加1億5千9百万円、退職給付引当金の増加8億5百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加3億7千4百万円、少数株主持分の増加33億2千4百万円によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で17億5千万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は34億3千万円（前連結会計年度比104.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は16億2千6百万円（前連結会計年度比1億1千4百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益7億5百万円、減価償却費5億6千1百万円、持分法による投資利益9千8百万円、たな卸資産の減少額3億4千4百万円、売上債権の減少額7千5百万円、仕入債務の増加額1億5千5百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は2億5千8百万円（前連結会計年度比5億8千3百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出10億9千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12億2千7百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1億3千4百万円（前連結会計年度比8億5千万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額6億円と長期借入金の増加額6億6千万円と配当金の支払額1億4千4百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率（％）	35.0	36.8	32.9
時価ベースの自己資本比率（％）	12.5	19.2	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.4	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	24.8	29.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流及び販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差止めを提起される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

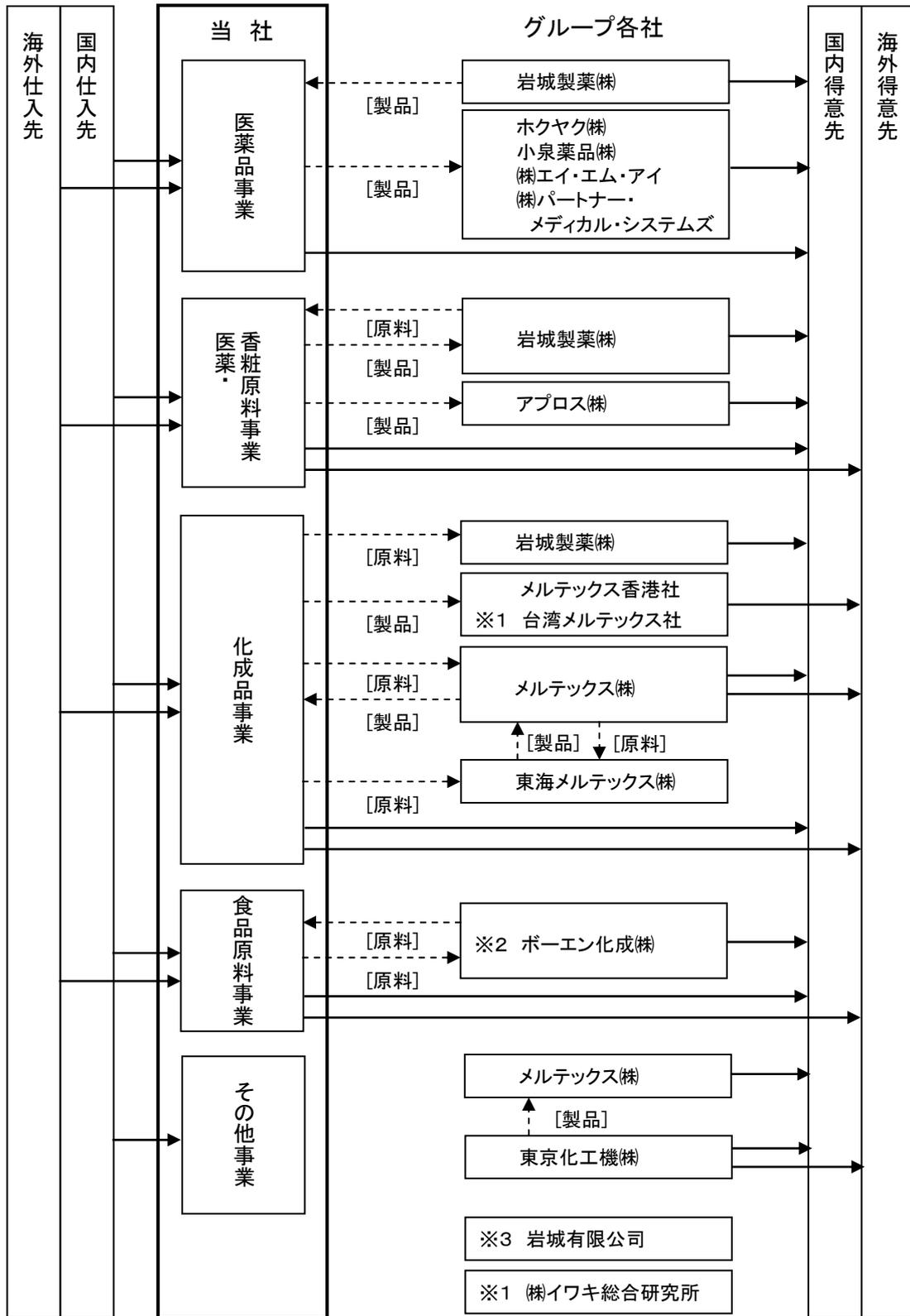
当社グループは、イワキ株式会社（当社）及び子会社12社、関連会社2社で構成され、医療用医薬品、一般用医薬品、医薬品原料、電子工業用薬品、表面処理薬品、食品及び食品原料等の製造販売、動物用医薬品、体外診断用医薬品、検査用試薬、香粧原料、化成品の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売等の事業活動を展開しております。

なお、メルテックス株式会社が平成22年10月8日付にて自己株式を取得し、持分比率が上昇したことにより、当連結会計年度におきまして特定子会社となっております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用、一般用及び動物用医薬品等の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ ホクヤク㈱ ㈱エイ・エム・アイ ㈱パートナー・メディカル・システムズ
	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売	当社 小泉薬品㈱
医薬・香粧原料	医薬品原料及び香粧原料の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ アプロス㈱
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ メルテックス㈱ 東海メルテックス㈱ メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料	食品原料（天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品）及びその他食品の製造・販売	当社 ボーエン化成㈱
その他	プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売 コンサルティング業務	メルテックス㈱ 東京化工機㈱ ㈱イワキ総合研究所 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



-----▶グループ内取引      [ ]主な取引内容

- (注) 無印      連結子会社  
 ※1      非連結子会社  
 ※2      関連会社で持分法適用会社  
 ※3      関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持ち、「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じ、お客様と常に「感謝し、感謝される関係」を築き、共存共栄することによって、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべての関係者への責任を果たし続けることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境が急速に変化するなか、当社グループが行うべきことは、お客様のニーズや経営環境の変化に常に対応できる体質を作る事にあります。当社グループの持つ「つよみ」は、当社がこれまで築き上げてきた多くのお客様と、当社グループの各事業におけるシナジー効果にあります。

多様化・高度化するお客様のニーズに対応すべく、当社グループの総合力が発揮できる事業領域において、一連の事業活動における研究開発から販売までの各機能への広がり求め、企画・開発・製造能力を高める事業展開をしてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

次期会計年度におきましては、化成品事業における連結子会社の完全子会社化に伴う事業収益拡大策の速やかな実行を短期的な当社グループの課題としております。

また、中長期的な課題といたしましては、高度化・多様化する顧客ニーズや急激な市場環境の変化にスピードをもって対応するために、グループ総合力の発揮による重点事業の事業領域拡大、基盤事業の構造改革、グループ製造部門における製造技術の高度化と製造コスト低減に取り組んでまいります。

なお、コスト削減に向けた課題として、当社グループにおける間接業務の効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、一般用医薬品卸売事業における物流コストの低減等に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,861	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,028,449	14,229,365
電子記録債権	—	368,679
商品及び製品	2,841,321	3,022,637
仕掛品	621,034	691,876
原材料及び貯蔵品	350,912	505,426
繰延税金資産	154,774	208,258
未収入金	220,893	312,476
その他	160,987	195,171
貸倒引当金	△42,603	△55,247
流動資産合計	20,015,631	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,694,344	8,668,560
減価償却累計額	△3,731,167	△5,522,203
建物及び構築物（純額）	1,963,176	3,146,356
機械装置及び運搬具	6,217,765	7,716,074
減価償却累計額	△5,652,081	△6,953,223
機械装置及び運搬具（純額）	565,684	762,851
工具、器具及び備品	946,981	1,817,309
減価償却累計額	△825,906	△1,593,894
工具、器具及び備品（純額）	121,074	223,414
土地	2,534,279	4,515,126
リース資産	57,353	111,543
減価償却累計額	△8,405	△27,971
リース資産（純額）	48,947	83,572
建設仮勘定	69,415	1,995
その他	—	9,961
減価償却累計額	—	△6,068
その他（純額）	—	3,893
有形固定資産合計	5,302,578	8,737,210
無形固定資産		
のれん	30,571	3,000
ソフトウェア	257,650	266,819
その他	68,741	50,327
無形固定資産合計	356,963	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,199,329	※1 2,164,983
長期貸付金	42,024	51,131
長期預け金	149,432	167,971
繰延税金資産	257,717	519,772
その他	498,918	754,269
貸倒引当金	△78,423	△188,352
投資その他の資産合計	5,068,998	3,469,775
固定資産合計	10,728,540	12,527,132
資産合計	30,744,171	35,518,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,250,745	11,413,452
短期借入金	3,740,000	4,040,000
未払金	34,058	183,172
未払費用	866,770	1,026,517
未払法人税等	227,628	252,735
未払消費税等	56,804	41,693
賞与引当金	—	171,594
返品調整引当金	11,700	10,000
設備関係支払手形	69,335	92,311
製品保証引当金	—	11,378
その他	69,311	193,207
流動負債合計	17,326,354	17,436,062
固定負債		
長期借入金	980,000	840,000
退職給付引当金	655,621	1,460,940
役員退職慰労引当金	—	34,076
繰延税金負債	153,466	181,495
その他	323,845	548,298
固定負債合計	2,112,933	3,064,811
負債合計	19,439,288	20,500,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	6,577,519	6,951,906
自己株式	△53,857	△57,471
株主資本合計	11,184,267	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,361	194,459
繰延ヘッジ損益	△8,462	△2,154
為替換算調整勘定	△38,283	△54,499
評価・換算差額等合計	120,616	137,805
少数株主持分	—	3,324,837
純資産合計	11,304,883	15,017,682
負債純資産合計	30,744,171	35,518,555

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	47,947,900	50,412,886
売上原価	※1, ※2 41,014,993	※1, ※2 42,424,509
売上総利益	6,932,906	7,988,376
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,017,085	1,064,407
貸倒引当金繰入額	12,163	—
貸倒損失	86,937	—
報酬及び給料手当	2,437,509	2,694,390
退職給付費用	267,941	260,333
役員退職慰労引当金繰入額	4,040	837
賞与引当金繰入額	—	63,573
福利厚生費	362,014	399,207
旅費及び交通費	257,952	290,203
減価償却費	162,353	171,766
賃借料	237,235	246,835
その他	1,786,896	2,302,264
販売費及び一般管理費合計	※3 6,632,127	※3 7,493,819
営業利益	300,779	494,557
営業外収益		
受取利息	2,685	2,145
受取配当金	26,228	47,334
受取賃貸料	37,074	59,410
受取事務手数料	22,627	22,565
受託研究収入	33,576	24,516
持分法による投資利益	—	98,458
保険金収入	18,055	16,389
その他	63,758	52,811
営業外収益合計	204,006	323,631
営業外費用		
支払利息	61,427	54,639
シンジケートローン手数料	21,174	27,050
貸倒引当金繰入額	—	46,547
貸倒損失	—	2,899
持分法による投資損失	324,516	—
その他	10,375	41,236
営業外費用合計	417,494	172,372
経常利益	87,291	645,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	357	6,049
クレーム補償金	—	12,196
保険解約返戻金	—	8,327
作業くず売却益	—	51,980
固定資産売却益	※4 968	—
負ののれん発生益	—	1,133,608
特別利益合計	1,325	1,212,162
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※5 16,415
固定資産処分損	※6 1,116	※6 13,032
投資有価証券評価損	5,481	41,368
減損損失	※7 20,361	※7 24,571
確定拠出年金移行損	—	49,518
段階取得に係る差損	—	1,006,327
その他	—	1,250
特別損失合計	26,959	1,152,483
税金等調整前当期純利益	61,657	705,494
法人税、住民税及び事業税	209,798	295,301
過年度法人税等	—	57,237
法人税等調整額	△30,066	△42,287
法人税等合計	179,732	310,252
少数株主利益	—	13,899
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,074	381,342

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,088,222	2,088,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,088,222	2,088,222
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,840,404	6,577,519
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,074	381,342
連結範囲の変動	—	137,815
当期変動額合計	△262,884	374,386
当期末残高	6,577,519	6,951,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△52,135	△53,857
当期変動額		
自己株式の取得	△1,705	△1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△2,377
当期変動額合計	△1,721	△3,614
当期末残高	△53,857	△57,471
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,448,873	11,184,267
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,074	381,342
自己株式の取得	△1,705	△1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△2,377
連結範囲の変動	—	137,815
当期変動額合計	△264,605	370,771
当期末残高	11,184,267	11,555,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,240	167,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,120	27,098
当期変動額合計	20,120	27,098
当期末残高	167,361	194,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,133	△8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,671	6,307
当期変動額合計	6,671	6,307
当期末残高	△8,462	△2,154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,781	△38,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,501	△16,215
当期変動額合計	△17,501	△16,215
当期末残高	△38,283	△54,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,325	120,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,290	17,189
当期変動額合計	9,290	17,189
当期末残高	120,616	137,805
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,324,837
当期変動額合計	—	3,324,837
当期末残高	—	3,324,837
純資産合計		
前期末残高	11,560,198	11,304,883
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
当期純利益又は当期純損失（△）	△118,074	381,342
自己株式の取得	△1,705	△1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△2,377
連結範囲の変動	—	137,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,290	3,342,027
当期変動額合計	△255,315	3,712,799
当期末残高	11,304,883	15,017,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,657	705,494
減価償却費	512,706	561,244
持分法による投資損益(△は益)	324,516	△98,458
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,006,327
減損損失	20,361	24,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73,498	33,163
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,514	39,013
受取利息及び受取配当金	△28,913	△49,479
支払利息	61,427	54,639
売上債権の増減額(△は増加)	1,788,217	75,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,619	344,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,220,234	155,305
負ののれん発生益	—	△1,133,608
未払費用の増減額(△は減少)	△68,703	108,055
その他	13,838	131,365
小計	1,437,480	1,958,202
利息及び配当金の受取額	109,189	91,120
利息の支払額	△60,857	△54,973
役員退職慰労金の支払額	△8,510	—
法人税等の支払額	△26,395	△367,826
法人税等の還付額	61,106	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,013	1,626,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△234,139	△1,099,097
無形固定資産の取得による支出	△71,878	△34,331
有形固定資産の売却による収入	1,137	44,584
投資有価証券の取得による支出	△14,024	△10,157
投資有価証券の売却による収入	713	13,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,227,084
定期預金の純増減額(△は増加)	—	100,047
保険積立金の払戻による収入	—	109,611
その他	△6,876	△93,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,068	258,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△136,215	△144,569
少数株主への配当金の支払額	—	△5,519
その他	△9,521	△19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,737	△134,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,260	1,750,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,601	1,679,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,679,861	3,430,778

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 3社 メルテックス株式会社、ポーエン化成株式会社、メルテックス香港社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 2社、関連会社 2社 台湾メルテックス社、岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社 岩城製薬株式会社 メルテックス株式会社 ※ ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社 メルテックス香港社 ※ 東海メルテックス株式会社 ※ 東京化工機株式会社 ※</p> <p>※ メルテックス株式会社とその連結子会社については、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、持分比率が上昇したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 台湾メルテックス社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 2社、関連会社 1社 岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)															
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの             ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ     ……時価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td style="text-align: center;">4月20日</td> <td style="text-align: center;">※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 ※2 平成22年10月20日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの             ……主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ     ……同左</p>	会社名	決算日		メルテックス株式会社	5月31日	※1	メルテックス香港社	5月31日	※1	東海メルテックス株式会社	5月31日	※1	東京化工機株式会社	4月20日	※2
会社名	決算日															
メルテックス株式会社	5月31日	※1														
メルテックス香港社	5月31日	※1														
東海メルテックス株式会社	5月31日	※1														
東京化工機株式会社	4月20日	※2														

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>③ たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商品</td> <td>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	商品	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>③ たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	商品	同左	製品	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品	同左	原材料	同左	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～8年	工具、器具及び備品	5～20年
商品	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																												
製品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																												
仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																												
原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																												
建物及び構築物	15～65年																												
機械装置及び運搬具	5～7年																												
工具、器具及び備品	5～20年																												
商品	同左																												
製品	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																												
仕掛品	同左																												
原材料	同左																												
建物及び構築物	15～65年																												
機械装置及び運搬具	5～8年																												
工具、器具及び備品	5～20年																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました棚卸資産廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ150,201千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,622千円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) _____	(3)企業結合に関する会計基準等の適用 平成22年4月1日以後に行われた企業結合及び事業分離等については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、2,602,955千円、881,552千円、381,379千円であります。	_____

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び連結子会社である岩城製薬株式会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表においては、当該未払額174,400千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の連結子会社である岩城製薬株式会社は、平成22年6月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として49,518千円計上されております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,843,146千円</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	投資有価証券(株式)	2,843,146千円	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	2,500,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">690,180千円</td> </tr> </table> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	投資有価証券(株式)	690,180千円	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
投資有価証券(株式)	2,843,146千円																
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,500,000																
差引額	2,500,000																
投資有価証券(株式)	690,180千円																
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,000,000																
差引額	3,000,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																										
<p>※1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した150,201千円を売上原価に含めております。</p> <p>※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額800千円を含めております。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は361,829千円です。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> </tr> </table> <p>計 1,116</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損益が継続してマイナスとなっており、かつ、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	工具、器具及び備品	968千円	計		建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	542	工具、器具及び備品	491	計		場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509	土地	7,852	<p>※1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した179,791千円を売上原価に含めております。</p> <p>※2. 売上原価に返品調整引当金戻入額△1,700千円を含めております。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は464,222千円です。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,415</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> </tr> </table> <p>計 16,415</p> <p>※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> </tr> </table> <p>計 13,032</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	土地	16,415	計		建物及び構築物	9,123千円	機械装置及び運搬具	2,167	工具、器具及び備品	1,741	計		場所	用途	種類	金額 (千円)	—	医薬品事業	のれん	24,571
工具、器具及び備品	968千円																																										
計																																											
建物及び構築物	82千円																																										
機械装置及び運搬具	542																																										
工具、器具及び備品	491																																										
計																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509																																								
		土地	7,852																																								
土地	16,415																																										
計																																											
建物及び構築物	9,123千円																																										
機械装置及び運搬具	2,167																																										
工具、器具及び備品	1,741																																										
計																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
—	医薬品事業	のれん	24,571																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	—	—	24,293
合計	24,293	—	—	24,293
自己株式				
普通株式(注)	218	8	—	226
合計	218	8	—	226

(注) 自己株式の普通株式の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413 千円	3 円	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	72,395 千円	3 円	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388	利益剰余金	3 円	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	—	—	24,293
合計	24,293	—	—	24,293
自己株式				
普通株式（注）	226	17	—	244
合計	226	17	—	244

（注） 自己株式の普通株式の増加17千株のうち、5千株は単元未満株式の買取、11千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388千円	3円	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	72,382千円	3円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	利益剰余金	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	18,036,174	17,708,049	8,232,790	3,970,885	47,947,900	—	47,947,900
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	475,394	—	—	475,394	(475,394)	—
計	18,036,174	18,183,444	8,232,790	3,970,885	48,423,294	(475,394)	47,947,900
営業費用	18,259,099	17,046,411	8,219,443	3,790,715	47,315,669	331,451	47,647,120
営業利益(又は営業損 失)	△222,924	1,137,033	13,346	180,170	1,107,625	(806,846)	300,779
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	10,567,353	8,550,171	5,899,239	2,325,560	27,342,324	3,401,846	30,744,171
減価償却費	159,938	199,469	68,931	4,416	432,755	79,950	512,706
減損損失	12,099	—	—	—	12,099	8,262	20,361
資本的支出	224,518	52,237	22,576	1,858	301,190	71,196	372,387

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は808,555千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,438,653千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「医薬品」で29,780千円、「医薬・香粧原料」で61,616千円、「化成品」で51,842千円、「食品原料」で6,961千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	医薬品 (千円)	医薬・ 香粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,813,557	18,407,593	9,667,478	4,072,484	451,772	50,412,886	—	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	463,367	—	—	2	463,370	(463,370)	—
計	17,813,557	18,870,961	9,667,478	4,072,484	451,774	50,876,256	(463,370)	50,412,886
営業費用	17,950,129	17,931,887	9,465,189	3,930,727	424,916	49,702,851	215,478	49,918,329
営業利益（又は営業損失）	△136,572	939,074	202,288	141,756	26,858	1,173,405	(678,848)	494,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	9,991,497	9,070,985	8,801,610	1,957,857	1,413,129	31,235,080	4,283,475	35,518,555
減価償却費	168,310	176,929	107,801	3,854	3,611	460,507	100,736	561,244
減損損失	24,571	—	—	—	—	24,571	—	24,571
資本的支出	118,922	59,329	83,858	5,146	2,660	269,917	909,921	1,179,839

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品
その他	プリント配線板の製造プラントの製造及び販売

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,582千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,316,757千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）			当連結会計年度（平成22年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	229,398	694,979	465,581	296,324	815,959	519,634
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	229,398	694,979	465,581	296,324	815,959	519,634
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	707,101	520,494	△186,606	762,333	546,119	△216,213
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	707,101	520,494	△186,606	762,333	546,119	△216,213
合計	936,499	1,215,474	278,974	1,058,658	1,362,078	303,420	

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度において5,481千円、当連結会計年度において41,368千円計上しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）			当連結会計年度 （自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
713	357	—	13,963	6,367	317

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度（平成22年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	71,709	43,723
(2) 社債	69,000	69,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年11月30日）				当連結会計年度（平成22年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	—	69,000	—	—	—	69,000	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 469円74銭	1株当たり純資産額 486円22銭
1株当たり当期純損失 4円91銭	1株当たり当期純利益 15円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△118,074	381,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△118,074	381,342
期中平均株式数(株)	24,069,149	24,062,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
該当事項はありません。	<p>1. 株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化 当社と連結子会社であるメルテックス株式会社（以下「メルテックス」という。）は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要（平成22年5月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="810 622 1437 1182"><tr><td>商号</td><td>メルテックス株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td></tr><tr><td>代表者氏名</td><td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td></tr><tr><td>資本金</td><td>933,600千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>6,621,631千円（連結）</td></tr><tr><td>総資産</td><td>9,444,587千円（連結）</td></tr><tr><td>売上高（平成22年5月期）</td><td>7,125,732千円（連結）</td></tr><tr><td>当期純利益 （平成22年5月期）</td><td>563,129千円（連結）</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td></tr></table> <p>(2)本株式交換の目的 本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p> <p>(3)本株式交換契約の概要</p> <p>①本株式交換の日程 株式交換決議取締役会（両社） 平成22年12月28日 株式交換契約締結（両社） 平成22年12月28日 株式交換承認臨時株主総会（メルテックス） 平成23年2月24日（予定） 株式交換承認時株主総会（当社） 平成23年2月25日（予定） 株式交換効力発生日 平成23年4月1日（予定）</p> <p>②本株式交換の方法 当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。</p>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円（連結）	総資産	9,444,587千円（連結）	売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）	当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円（連結）																		
総資産	9,444,587千円（連結）																		
売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）																		
当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

当連結会計年度  
(自 平成21年12月1日  
至 平成22年11月30日)

③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.67

(注) メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)を消却する予定です。

④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

イ. 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	2.06~2.14
②	類似会社比較法	2.82~3.43
③	DCF法	2.36~2.84

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>																
	<p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="810 875 1436 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社採用手法</th> <th>メルテックス採用手法</th> <th>株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td>2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td>3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>DCF法</td> <td>DCF法</td> <td>2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 算定の経緯</p> <p>当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)③「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ. 算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ	①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15	②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15	③	DCF法	DCF法	2.01～2.53
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ														
①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15														
②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15														
③	DCF法	DCF法	2.01～2.53														

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	931,947	1,005,082
受取手形	※1 3,682,410	※1 3,557,084
売掛金	※1 9,762,134	※1 9,491,420
電子記録債権	—	368,679
商品	2,624,960	2,293,067
前渡金	44,138	34,598
前払費用	80,012	101,476
繰延税金資産	27,401	25,565
未収入金	212,918	269,682
短期貸付金	※1 2,764,004	※1 2,619,824
その他	7,436	9,204
貸倒引当金	△52,000	△61,000
流動資産合計	20,085,364	19,714,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,037,381	2,416,106
減価償却累計額	△1,112,431	△1,064,988
建物（純額）	924,950	1,351,118
構築物	29,385	31,314
減価償却累計額	△20,424	△22,281
構築物（純額）	8,960	9,032
工具、器具及び備品	178,684	178,964
減価償却累計額	△143,370	△138,782
工具、器具及び備品（純額）	35,313	40,181
土地	1,724,506	2,186,308
リース資産	57,353	111,543
減価償却累計額	△8,405	△27,971
リース資産（純額）	48,947	83,572
建設仮勘定	68,580	—
有形固定資産合計	2,811,257	3,670,213
無形固定資産		
のれん	24,571	—
借地権	12,698	12,698
ソフトウェア	195,841	177,281
その他	52,905	28,316
無形固定資産合計	286,016	218,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,286,319	1,291,619
関係会社株式	2,034,287	2,030,287
出資金	600	600
長期貸付金	25,000	24,400
従業員長期貸付金	15,296	10,471
関係会社長期貸付金	612,503	642,503
破産更生債権等	19,373	5,977
長期預け金	118,026	118,170
長期前払費用	31,282	48,213
その他	113,105	121,793
貸倒引当金	△412,000	△515,000
投資その他の資産合計	3,843,794	3,779,037
固定資産合計	6,941,068	7,667,547
資産合計	27,026,433	27,382,233
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※1 2,484,638	※1 2,477,280
買掛金	※1 10,207,109	※1 10,373,055
短期借入金	3,740,000	4,040,000
リース債務	11,643	23,001
未払金	11,149	20,903
未払費用	540,659	560,415
未払法人税等	166,410	145,933
預り金	120,962	10,725
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	24,642	26,000
流動負債合計	17,316,215	17,685,314
<b>固定負債</b>		
長期借入金	980,000	840,000
退職給付引当金	36,137	92,684
長期預り金	92,713	93,810
リース債務	40,527	66,630
繰延税金負債	153,466	136,681
その他	164,544	158,218
固定負債合計	1,467,389	1,388,025
負債合計	18,783,605	19,073,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	2,086,478	2,086,478
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	2,088,222	2,088,222
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	231,772	223,292
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	452,769	501,752
利益剰余金合計	3,480,431	3,520,933
自己株式	△41,275	△42,512
株主資本合計	8,099,759	8,139,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,530	172,022
繰延ヘッジ損益	△8,462	△2,154
評価・換算差額等合計	143,067	169,867
純資産合計	8,242,827	8,308,893
負債純資産合計	27,026,433	27,382,233

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	※1 44,098,008	※1 45,640,579
売上原価		
商品期首たな卸高	2,403,349	2,636,001
当期商品仕入高	※1 39,833,881	※1 40,723,541
合計	42,237,231	43,359,542
他勘定振替高	※2 5,270	※2 6,973
商品期末たな卸高	2,699,532	2,347,077
商品評価損	※3 30,287	※3 23,567
商品売上原価	39,562,716	41,029,058
返品調整引当金戻入額	8,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,000
売上総利益	4,534,292	4,612,520
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	890,995	889,640
貸倒引当金繰入額	14,556	3,088
貸倒損失	86,937	80
報酬及び給料手当	1,622,357	1,656,648
退職給付費用	228,562	198,289
役員退職慰労引当金繰入額	3,680	—
福利厚生費	235,145	230,794
旅費及び交通費	166,441	162,477
減価償却費	145,117	158,205
賃借料	128,878	112,075
その他	837,764	827,203
販売費及び一般管理費合計	4,360,437	4,238,503
営業利益	173,854	374,016
営業外収益		
受取利息	※1 27,818	※1 22,539
受取配当金	※1 105,209	※1 122,686
受取賃貸料	※1 42,267	※1 69,926
受取事務手数料	19,942	19,865
その他	73,530	36,470
営業外収益合計	268,767	271,488
営業外費用		
支払利息	61,387	53,951
シンジケートローン手数料	21,174	27,050
貸倒引当金繰入額	—	116,721
その他	7,735	25,061
営業外費用合計	90,298	222,785
経常利益	352,324	422,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	357	6,049
クレーム補償金	—	12,196
特別利益合計	357	18,245
特別損失		
固定資産処分損	※4 1	※4 8,286
投資有価証券評価損	—	27,360
関係会社株式評価損	79,999	—
減損損失	※5 20,361	※5 24,571
特別損失合計	100,363	60,218
税引前当期純利益	252,318	380,748
法人税、住民税及び事業税	150,835	228,289
法人税等調整額	30,175	△32,815
法人税等合計	181,010	195,474
当期純利益	71,307	185,274

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,086,478	2,086,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,086,478	2,086,478
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,743	1,743
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,888	416,888
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	293,686	
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△293,686	—
当期変動額合計	△293,686	—
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	240,580	231,772
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,807	△8,480
当期変動額合計	△8,807	△8,480
当期末残高	231,772	223,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,000	2,309,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	223,777	452,769
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
退職給与積立金の取崩	293,686	—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,807	8,480
当期純利益	71,307	185,274
当期変動額合計	228,992	48,982
当期末残高	452,769	501,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△39,569	△41,275
当期変動額		
自己株式の取得	△1,705	△1,236
当期変動額合計	△1,705	△1,236
当期末残高	△41,275	△42,512
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,174,967	8,099,759
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
当期純利益	71,307	185,274
自己株式の取得	△1,705	△1,236
当期変動額合計	△75,207	39,265
当期末残高	8,099,759	8,139,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,015	151,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,514	20,491
当期変動額合計	5,514	20,491
当期末残高	151,530	172,022
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,133	△8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,671	6,307
当期変動額合計	6,671	6,307
当期末残高	△8,462	△2,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,881	143,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,186	26,799
当期変動額合計	12,186	26,799
当期末残高	143,067	169,867
純資産合計		
前期末残高	8,305,849	8,242,827
当期変動額		
剰余金の配当	△144,809	△144,771
当期純利益	71,307	185,274
自己株式の取得	△1,705	△1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,186	26,799
当期変動額合計	△63,021	66,065
当期末残高	8,242,827	8,308,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 1272 746 1339"><tr><td>建物</td><td>15～65年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～20年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15～65年				
工具、器具及び備品	5～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(追加情報) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>商品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前事業年度まで営業外費用で計上しておりました商品廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ30,287千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,530千円減少しております。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) _____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当事業年度の貸借対照表においては、当該未払額152,340千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">678,240</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,760,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,832</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,025,775</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品㈱</td> <td style="text-align: center;">56,896</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,674千円	売掛金	678,240	短期貸付金	2,760,000	支払手形	345,832	買掛金	4,025,775	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品㈱	56,896	仕入債務	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	2,500,000	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">763,682</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,615,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,690</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,216,121</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品㈱</td> <td style="text-align: center;">56,071</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,186千円	売掛金	763,682	短期貸付金	2,615,000	支払手形	409,690	買掛金	4,216,121	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品㈱	56,071	仕入債務	リボルビング・クレジット・ ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
受取手形	2,674千円																																												
売掛金	678,240																																												
短期貸付金	2,760,000																																												
支払手形	345,832																																												
買掛金	4,025,775																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
小泉薬品㈱	56,896	仕入債務																																											
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																																												
借入実行残高	3,500,000																																												
差引額	2,500,000																																												
受取手形	2,186千円																																												
売掛金	763,682																																												
短期貸付金	2,615,000																																												
支払手形	409,690																																												
買掛金	4,216,121																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
小泉薬品㈱	56,071	仕入債務																																											
リボルビング・クレジット・ ファシリティの総額	6,000,000千円																																												
借入実行残高	3,000,000																																												
差引額	3,000,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,181,523千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,422,880</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,683</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78,384</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,157</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損益が継続してマイナスとなっており、かつ、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	商品売上高	3,181,523千円	商品仕入高	10,422,880	受取利息	25,683	受取配当金	78,384	受取賃貸料	20,157	工具、器具及び備品	1千円	計	1	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509	土地	7,852	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,652,394千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,030,859</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,873</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,107</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,286</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">医薬品事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	商品売上高	2,652,394千円	商品仕入高	7,030,859	受取利息	20,873	受取配当金	53,107	受取賃貸料	14,639	建物	7,862千円	工具、器具及び備品	424	計	8,286	場所	用途	種類	金額 (千円)	—	医薬品事業	のれん	24,571
商品売上高	3,181,523千円																																																
商品仕入高	10,422,880																																																
受取利息	25,683																																																
受取配当金	78,384																																																
受取賃貸料	20,157																																																
工具、器具及び備品	1千円																																																
計	1																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509																																														
		土地	7,852																																														
商品売上高	2,652,394千円																																																
商品仕入高	7,030,859																																																
受取利息	20,873																																																
受取配当金	53,107																																																
受取賃貸料	14,639																																																
建物	7,862千円																																																
工具、器具及び備品	424																																																
計	8,286																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
—	医薬品事業	のれん	24,571																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	155	8	—	163
合計	155	8	—	163

(注) 自己株式の普通株式の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	163	5	—	169
合計	163	5	—	169

(注) 自己株式の普通株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年11月30日)			当事業年度 (平成22年11月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—	477,937	1,024,360	546,423
関連会社株式	477,937	1,024,360	546,423	—	—	—
合計	477,937	1,024,360	546,423	477,937	1,024,360	546,423

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 341円61銭	1株当たり純資産額 344円43銭
1株当たり当期純利益 2円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 7円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	71,307	185,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,307	185,274
期中平均株式数(株)	24,132,519	24,127,340

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
該当事項はありません。	<p>1. 株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化 当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要(平成22年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年5月期)</td> <td>7,125,732千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成22年5月期)</td> <td>563,129千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </tbody> </table>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円(連結)	総資産	9,444,587千円(連結)	売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)	当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円(連結)																		
総資産	9,444,587千円(連結)																		
売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)																		
当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前事業年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

当事業年度  
(自 平成21年12月1日  
至 平成22年11月30日)

(2) 本株式交換の目的

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(3) 本株式交換契約の概要

① 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会 (両社) 平成22年12月28日

株式交換契約締結 (両社) 平成22年12月28日

株式交換承認臨時株主総会 (メルテックス)

平成23年2月24日 (予定)

株式交換承認時株主総会 (当社)

平成23年2月25日 (予定)

株式交換効力発生日 平成23年4月1日 (予定)

② 本株式交換の方法

当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。

③ 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.67

(注) メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)を消却する予定です。

④ 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

イ. 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

前事業年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

当事業年度  
(自 平成21年12月1日  
至 平成22年11月30日)

各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	2.06～2.14
②	類似会社比較法	2.82～3.43
③	DCF法	2.36～2.84

日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況の評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況の評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。

	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15
②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15
③	DCF法	DCF法	2.01～2.53

ロ. 算定の経緯

当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)③「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。

ハ. 算定機関との関係

当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。